

日米関係の強化に向けた訪米ミッションの派遣



豊川由里亜

とよかわ ゆりあ
アメリカ委員会連携強化部会長
三菱UFJ銀行常務執行役員



澤田 純

さわだ じゅん
副会長
アメリカ委員長
日本電信電話会長

米国は、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的な価値を共有する、わが国にとって重要なパートナーである。経団連では、日米関係の強化に向けて、2015年以来、ワシントンDCのほか、各州にミッションを派遣し、米国経済社会の発展に日本企業が大きく貢献していることを発信するとともに、連邦・州の行政府や議会、経済界などとの重層的な関係の構築に努めてきた。今般、経団連のアメリカ委員会は、2023年7月10日から14日にかけて延べ32人から成るミッションを派遣し、ワシントンDCおよびニューヨークを訪問するとともに、ニュージャージー州で開催された全米知事会(NGA)に参加した。本稿では、同ミッションの模様を中心に紹介する。

ワシントンDC

連邦議会では、テッド・バッド上院議員、マーシャ・ブラックバーン上院議員、ビル・ハガティ上院議員、タミー・ダックワース上院議員、ピート・リケッツ上院議員、ヤング・キム下院議員、フレンチ・ヒル下院議員、ならびに米日議員連盟(ジャパンコーカス)のホアキン・カストロ議長、エイドリアン・スミス議長、ナンシー・メイス下院議員、ドリー・ファーガソン下院議員、キャロル・ミ



ハガティ上院議員(左から6番目)

ラー下院議員らと面会した。

各議員との懇談において、各州における日本企業の貢献について理解を深めてもらうとともに、経済安全保障やエネルギー安全保障を確保する観点等から、日米関係の強化につき意見を交わした。また、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、インド太平洋経済枠組み(IPEF)での取り組みを加速するのみならず、米国が環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に復帰することの戦略的な重要性を提起し、懇談した議員らからそれぞれ

一定の理解を得ることができた。

全米知事会(NGA)

連邦国家である米国では、連邦政府だけでなく、州政府の政策が企業の事業活動に大きな影響を及ぼす。そこで各州政府との関係強化のため、州知事が一堂に会するNGA夏季会合に参加し、ロイ・クーパーノースカロライナ州知事、トニー・エバーズウィスコンシン州知事、ジャレッド・ポリスコロラド州知事、フィル・マフィーニュージャージー州知事らと個別に面会した。



バッド上院議員(前列中央:右から3番目)



クーパー ノースカロライナ州知事(右)



ポリス コロラド州知事(中央:右から5番目)



アダムズ ニューヨーク市長(前列右から3番目)

ニューヨーク

懇談では、各州において日本企業が長年にわたりビジネスを行い、雇用創出等を通じて州経済の発展に貢献していることを発信した。これに対して知事からは、それぞれの州が重点を置く政策や社会課題、投資先としての魅力等について説明があり、日本企業からのさらなる投資への期待が示された。

ニューヨークでは、エリック・アダムズ市長、マリア・トレス・スプリングー副市長、ニューヨーク市経済開発公社と懇談した。イ

ンフラ整備や治安維持、環境問題など、ニューヨーク市の抱える社会課題の解決に向けて日本企業が貢献できる余地は大きく、引き続き経済的・文化的なパートナーシップを強化していくことで一致した。

今般のミッションでの意見交換を通じ、強固な同盟関係の上に築かれてきた日米関係の重要性を再確認した。経団連は、今後も、連邦だけでなく、州・市などの重層的な対話を積極的に実施し、日米関係の拡大・深化を図っていく。